

京都議定書目標達成計画の進捗状況の点検 (主要分野の動向)

平成27年3月23日

京都議定書目標達成計画の進捗状況

京都議定書目標達成計画(2008～2012年度)における国土交通省の地球温暖化対策

・定量的な効果の施策 (24施策)

排出削減量・吸収量の目安: 9,645万トン～9,781万トン

京都議定書目標達成計画における国土交通省の地球温暖化対策 (定量的な効果の施策)

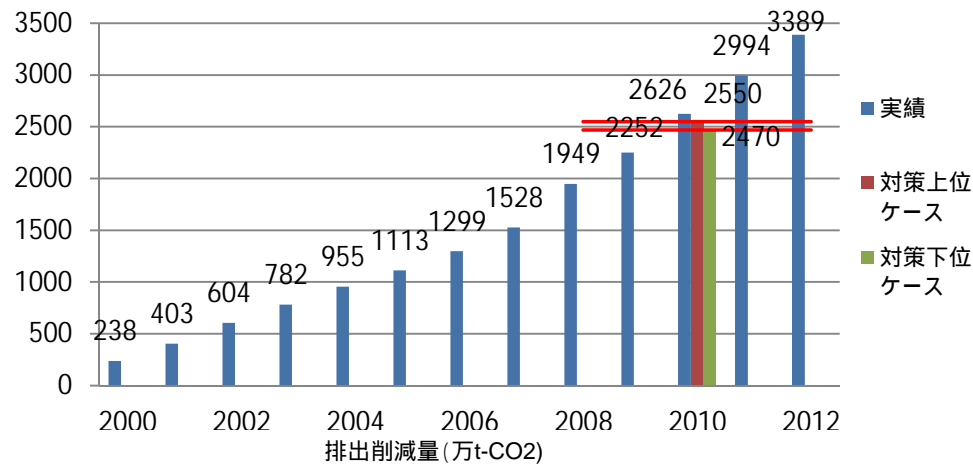
政府全体のCO₂削減目標の
約25%

対策名		排出削減量(万t-CO ₂)	
		最新の実績	目安
エネルギー起源二酸化炭素		9,760～9,763	9,437～9,573
運輸部門		5,729	5,505～5,638
1	環境に配慮した自動車使用の促進 (エコドライブの普及促進等による自動車運送事業等のグリーン化)	164	163
2	自動車単体対策	3,389	2,470～2,550
3	高速道路での大型トラックの最高速度の抑制	85.6	50.9～104
4	高速道路の多様で弾力的な料金施策	24	約20+
5	自動車交通需要の調整	28.9	30
6	高度道路交通システム(ITS)の推進(ETC)	22	21
7	高度道路交通システム(ITS)の推進(VICS)	258	250
8	路上工事の縮減	64	71
9	ボトルネック踏切等の対策	27	40
10	海運グリーン化総合対策	177	148
11	鉄道貨物へのモーダルシフト	1.0	90
12	トラック輸送の効率化	571	1,389
13	国際貨物の陸上輸送距離削減	239	262
14	省エネに資する船舶の普及促進	2.20	1.34
15	公共交通機関の利用促進	333	255
16	鉄道のエネルギー消費効率の向上	107	48
17	航空のエネルギー消費効率の向上	236	196
業務・家庭部門		4,004	3,908
18	住宅の省エネ性能の向上	730	930
19	建築物の省エネ性能の向上	3,200	2,870
20	下水道における省エネ・新エネ対策の推進	74	108
産業部門(建築施工分野)		26	23
21	建設施工分野における低燃費型建設機械の普及	26	23
低炭素型の都市・地域デザイン		0.9～4.2	0.7～3.2
22	緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	0.9～4.2	0.7～3.2
一酸化二窒素		81	129
23	下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化	81	129
温室効果ガス吸収源対策		108	79
24	都市緑化等の推進	108	79
国交省合計		9,949～9,952	9,645～9,781

施策全体の
65%

自動車単体対策

1. 排出削減量の実績と見込み



2. 対策評価指標

- ・2015年燃費基準 (16.8km/L) による省エネ効果
2010年度目標 940万kL 2012年度実績 1,302万kL
2007年度平均保有燃費 14.1km/L
- ・CEV自動車(クリーンエネルギー自動車)の普及台数
2010年度目標 69~233万台 2012年度実績 299万台

3. 評価

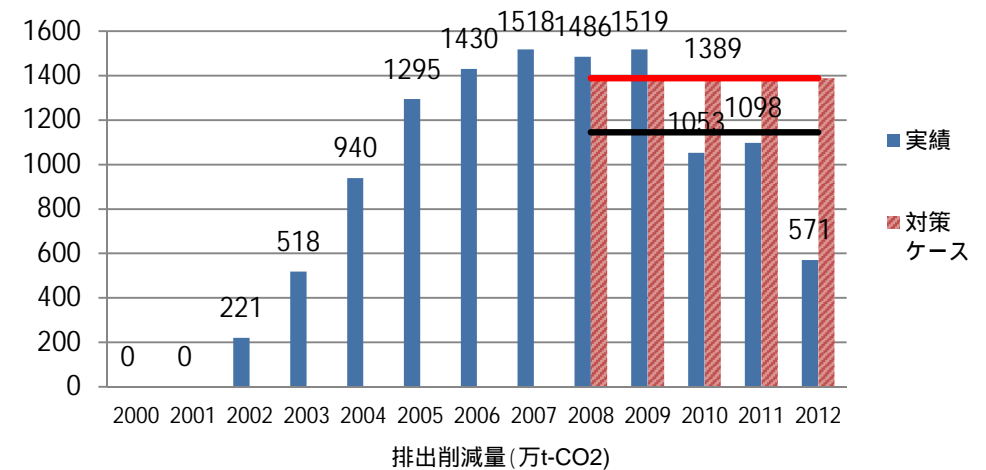
目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。

4. 対策・施策の追加・強化等

- ・2020年度乗用車燃費基準 (20.3km/L) 導入により、世界最高レベルの燃費性能の実現に向けた技術革新を誘発
- ・環境対応車の導入等に対する税財政上の支援

トラック輸送の効率化

1. 排出削減量の実績と見込み



2. 対策評価指標

- ・車両総重量24ト超25ト以下の車両の保有台数
2012年度目標 120,800台 実績 176,400台
1996年度の保有台数 29,600台 燃料削減効果 9,000L/台
- ・トレーラーの保有台数
2012年度目標 71,100台 実績 95,900台
1996年度の保有台数 55,100台 燃料削減効果 24,000L/台
- ・営自率(自動車貨物輸送量のうち営業用車両の割合)
2012年度目標 87.0% 実績 85.9%
2002年度の営自率 84.1%
輸送トンキロ当たりのCO2排出量 営:自 = 1:7

3. 評価

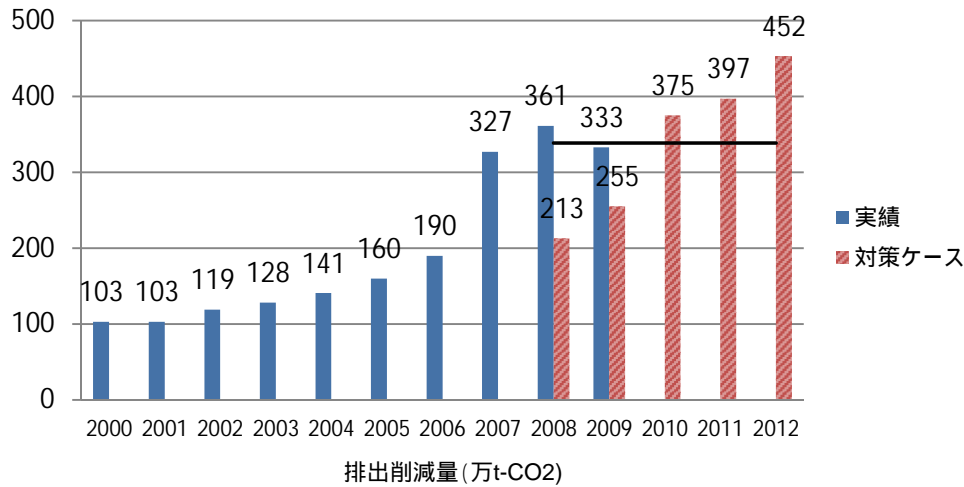
実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。

4. 対策・施策の追加・強化等

- ・省エネルギー法の荷主、トラック事業者等への適用 (中長期計画の作成及び実施等)
- ・「グリーン物流パートナーシップ会議」における取組を通じた荷主とトラック事業者の連携強化

公共交通機関の利用促進

1. 排出削減量の実績と見込み



2. 対策評価指標

・マイカーから公共交通機関(鉄道・バス)へのシフト(1990年度比)
 2009年度目標 2,198百万人増 実績 2,839百万人増

3. 評価

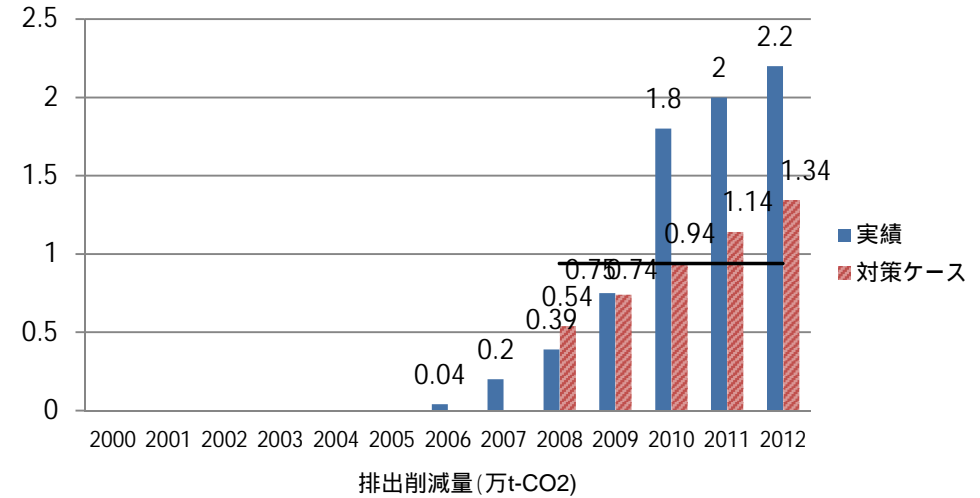
実績のトレンドが概ね見込みどおり。

4. 対策・施策の追加・強化等

- ・鉄道やバスの利用促進に向けた環境整備
- ・エコ通勤優良事業所の認証制度の拡充

省エネに資する船舶の普及促進

1. 排出削減量の実績と見込み



2. 対策評価指標

・スーパーエコシップ累積建造決定数(2005年度基準)
 2012年度目標 47隻 実績 24隻

3. 評価

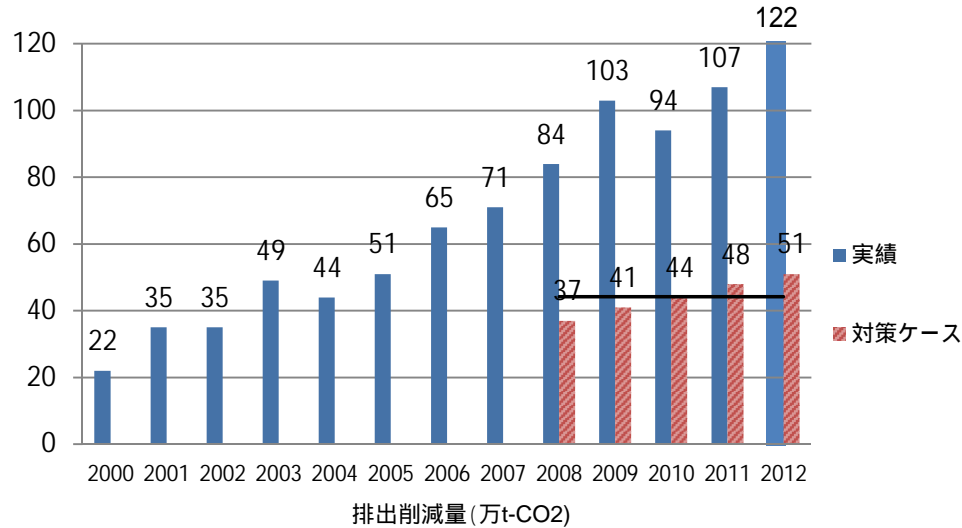
目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
 1隻当たりの省エネ効果が目標設定時よりも改善

4. 対策・施策の追加・強化等

- ・スーパーエコシップ等の建造推進
- ・省エネに資する内航船舶の代替建造等を支援する税制措置

鉄道のエネルギー消費効率の向上

1. 排出削減量の実績と見込み



2. 対策評価指標

・エネルギー消費原単位 (運転電力使用量 (kWh) / 走行キロ (km))
 2012年度目標 2.40kWh/km 実績 2.16kWh/km

1995年度のエネルギー消費原単位 2.60kWh/km

3. 評価

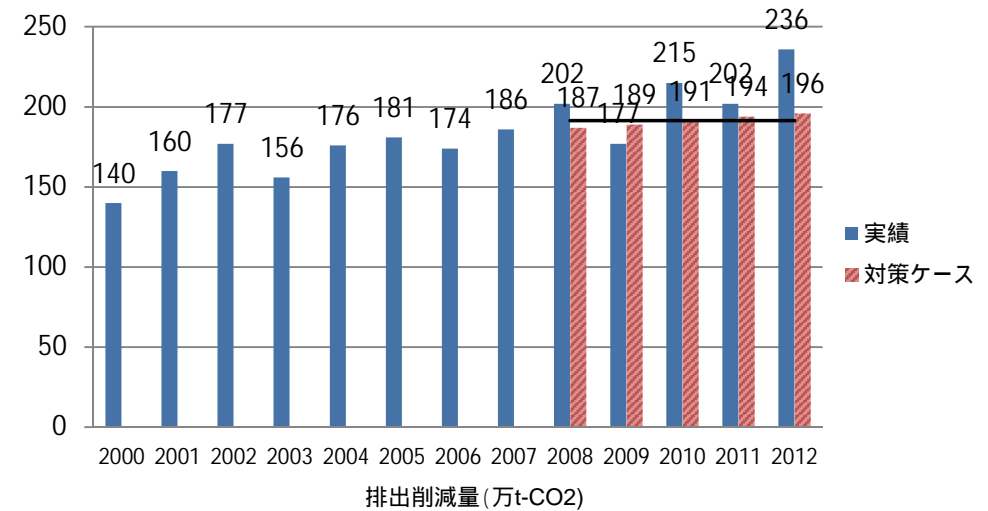
目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。

4. 対策・施策の追加・強化等

・回生ブレーキの活用等による省エネ型鉄道車両の導入等、省電力化・低炭素化に計画的に取り組む鉄道事業者を支援する「エコレールラインプロジェクト」の推進

航空のエネルギー消費効率の向上

1. 排出削減量の実績と見込み



2. 対策評価指標

・エネルギー消費原単位
 (国内輸送における燃料消費量 (L) / 国内航空輸送量 (人キロ))
 2012年度目標 0.0517L/人キロ 実績 0.0494L/人キロ

1995年度のエネルギー消費原単位 0.0610L/人キロ

3. 評価

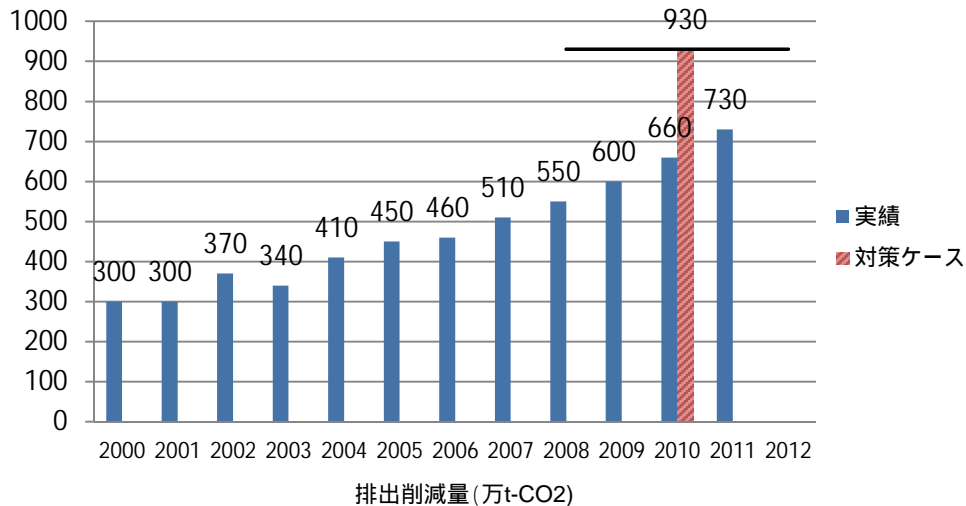
目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。

4. 対策・施策の追加・強化等

・航空交通システムの高度化による運航方式の効率化
 ・環境に優しい空港を目指す「エコエアポート」の推進

住宅の省エネ性能の向上

1. 排出削減量、対策評価指標の実績と見込み



2. 対策評価指標

新築住宅の省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率
 2011年度目標 69% 実績 49%

省エネ係数(2010年度): 対策ケース 0.79、自然体ケース 0.94
 エネルギー消費量(2010年度目標)
 : 対策ケース 1,348万kL、自然体ケース 1,679万kL

3. 評価

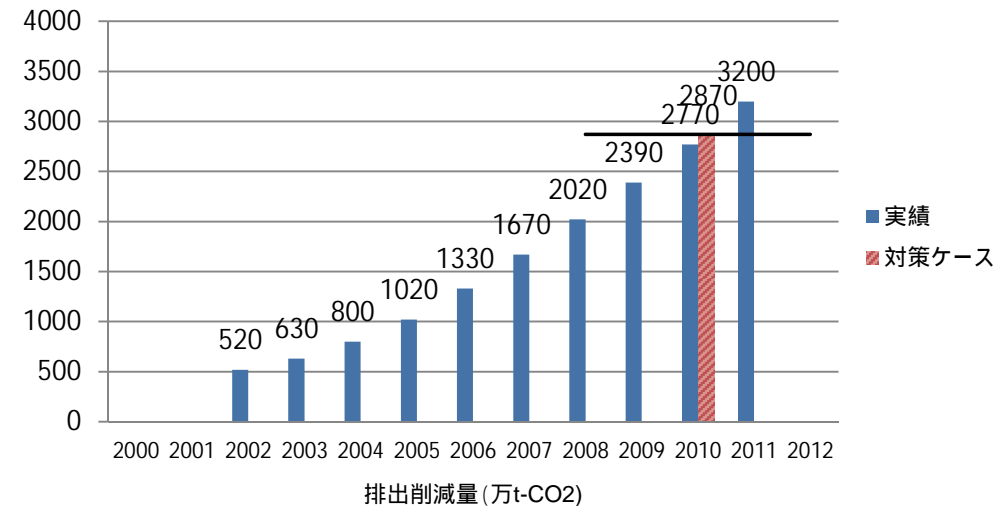
実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。

4. 対策・施策の追加・強化等

- ・新築住宅の省エネ基準への適合義務化に向けた環境整備
- ・既存住宅の省エネ改修への支援

建築物の省エネ性能の向上

1. 排出削減量、対策評価指標の実績と見込み



2. 対策評価指標

新築建築物(2,000㎡以上)の省エネ判断基準(平成11年基準)適合率
 2010年度目標 85% 2011年度実績 85%

省エネ係数(2010年度): 対策ケース 0.86、自然体ケース 0.99
 エネルギー消費量(2010年度目標)
 : 対策ケース 7,849万kL、自然体ケース 8,708万kL

3. 評価

実績のトレンドが概ね見込み通り。

4. 対策・施策の追加・強化等

- ・新築建築物の省エネ基準への適合義務化に向けた環境整備
- ・既存建築物の省エネ改修への支援